

## 室蘭工業大学地域共同研究開発センターニュースレター No.15

雑誌名	室蘭工業大学地域共同研究開発センターニュースレター
巻	15
発行年	1994-12
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10258/00009238">http://hdl.handle.net/10258/00009238</a>

## 第7回大学・企業技術交流会終える

産学官の密接な連携と交流を図るため、11月11日午後2時よりホテルサンルート室蘭を会場に、講演会と懇親会が当センター主催で開催され、21世紀に向けて地域発展のための技術開発のあり方について活発な意見交換がなされました。出席者は企業等77社126名、大学42名でした。

### 基調講演

「北電総研における研究開発と今後の展開  
—地域産業への貢献を目指して—」  
北海道電力(株)総合研究所長 田賀 洋 氏

チョウザメのふ化などのバイオ関連、風力、燃料電池などの新エネルギー、社会経済関連など、多岐にわたる研究開発の現状と展望並びに研究所外との協力・交流など地域開発への貢献を力説された。



### 【運営委員会】 第7回議事録(11月17日)

議題1. H6年度民間等との共同研究について  
申請のあった1件(C区分、新規)の受け入れが承認された。

議題2. H6年度受託研究1件の受け入れが承認された。

議題3. H6年度CRDセンター「プレ共同研究」について、申請のあった3件について審議を行い、2件を採択した。

### パネル討論会

「21世紀の高度情報化社会にどう対応するか」

コーディネータ

室蘭工業大学教授

杉岡 一郎 氏

パネラー

NHK室蘭放送局長

大西 英夫 氏

室蘭ソフトウェア協会会長

西島 英一 氏

N T T室蘭支店長

松田 信行 氏

(株)テクノバ代表取締役

三浦 幸一 氏

マルチメディア社会の現状、将来展望をふまえ、それぞれの立場から利用者のニーズとソフト開発、操作の簡便性と料金、安全性などに提言がなされマルチメディアの利用法について活発な議論が交わされた。



懇親会 午後5時20分よりの懇親の場においては、企業人と大学人との間で相互理解を深めながら技術交流が活発に展開されました。

議題4. 室蘭工大CRDセンター第1回技術研究開発講演会について、実施要領案を検討し実施することとした。

### 報告事項

1. 第6回全国共同研究センター長会議の開催終了について
2. 第7回大学・企業技術交流会の開催状況について

## H6年度CRDセンター「プレ共同研究」助成決まる

本年度からCRDセンター研究協力会からの寄付金により、本学若手教官と民間機関等との研究者が共同で研究を推進し、将来「共同研究」に発展可能な下記2件に対し、研究助成を行うことになりました。

研 究 題 目	大 学 側 研 究 組 織	民間機関等研究組織
鉄道高架事業が市街地形成に与える影響	※建設システム工学科 助教授 大坂谷吉行 建設システム工学科 助教授 田村 亨	(株)たくぎん総合研究所 研究員 吉岡 宏高
動圧ジャーナル軸受の最適設計に関する研究	機械システム工学科 助教授 風間 俊治	カバヤ工業(株)油機技術研究所 室長 米窪 義健

# 室蘭工業大学地域共同研究開発センター 第1回 技術研究開発講演会

主 催：室蘭工業大学地域共同研究開発センター  
共 催：室蘭工大CRDセンター研究協力会  
後 援：室蘭工大同窓会札幌支部、札幌・室蘭工学同窓会  
日 時：平成7年1月19日(木) 14時～16時30分  
会 場：KKR札幌 5階「丹頂の間」  
札幌市中央区北4条西5丁目 (Tel. 011-231-6711)  
参加料：無料

## 講演会

### (1)「大学と民間等との共同研究の現況」

室蘭工大地域共同研究開発センター長

近藤 俣郎 氏

昭和10年1月1日生

昭和32年3月 北海道大学工学部土木工学科卒業  
昭和41年1月 アメリカ合衆国カリフォルニア大学バークレー校大学院修了  
昭和32年4月 北海道開発局(総理府技官)  
昭和41年4月 土木試験所港湾研究室副室長  
昭和42年9月 室蘭工業大学助教授  
昭和50年4月 同 教授(建設システム工学科)  
平成 4年4月 室蘭工業大学地域共同研究開発センター長に併任

## 講演要旨

大学の研究と産・官の研究の特徴と共同研究の意義、国立大学の「民間等との共同研究」と「地域共同研究センター」、共同研究の事例(アメリカ、ノルウェー、日本など)、室蘭工大の「共同研究」の現況と課題

### (2)「工学技術とマルチメディアの接点」

(株)情報システムコンサルタント代表取締役

内田 辰英 氏

昭和15年7月22日生

昭和39年3月 室蘭工業大学土木工学科卒業  
昭和39年4月 北海道開発コンサルタント(株)入社  
昭和48年6月 北海道開発コンサルタント(株)電子計算部次長  
昭和51年12月 技術士(情報処理部門)  
昭和61年4月 北海道開発コンサルタント(株)海外事業部部長  
昭和62年10月 (株)情報システムコンサルタント代表取締役

## 講演要旨

わが国においても約30数年前に商業技術としてその普及に端を発したコンピューター技術は、主としてハードメーカーがその起動力となり、戦後経済復興の波に乗って巨大な市場を形成してきた。その後、幾多の紆余曲折や試行錯誤の過程を経て現在の情報化社会を形成してきている。しかし、コンピューター利用を基幹とする高度利用への取り組みの端緒は、米国生まれのものが多く、現在においても米国発祥の「情報ハイウェイ構想」を基幹とする「マルチメディア構想」に至っている。

これまでの情報化効果は、コンピューターを利用する者に対してのみ、時として大きな恩恵をもたらしたものであったのに対して、この「マルチメディア構想」は、家電製品にこの情報化技術を取り込み、各家庭の直接参加を可能とするいわゆる「双方向性」を前面にかけられていることがこれまでのものとは格段の違いが認められる。

米国と日本とでは情報化がもたらす社会への影響はかならずしも等価ではないと考えられるが「マルチメディア研究会」なるものが、国会しかもいくつかの政党の中にでき議論されていると聞く昨今、この行方から暫くは目を離せないが、これらの効果が我々の工学技術とどのような関わりをもつのであろうかについて概説する。

多数の皆様のご来聴をお願いします。